

市議会だより



祝!ご入园
4月11日(火)に市立幼稚園3園で
入园式が行われました。
たくさんおともだちつくってね!
(写真: 八街第一幼稚園)



ビーちゃん ナツちゃん

主な内容

3月定例会

- 提出議案の主な内容 _____ 2P
- 予算案の内容 _____ 3P
- 委員会での審査 _____ 4P
- 審議された議案と結果 _____ 5P
- 一般質問(代表4人・個人12人)の内容 _____ 6~15P
- お知らせ _____ 16P

3月定例会 提出議案の主な内容

平成29年3月定例会は、2月17日開会され、諮問1件、議案32件、発議案1件が提出され審議されました。(紙面の都合上、議案の内容の一部を掲載しています。)

平成29年度市政運営方針



▲提案理由を説明する北村市長

便利で快適な街

◆榎戸駅舎の橋上化、東西自由通路の新設、東西ロータリーの整備など、平成31年3月の完成を目的に工事を進めます。また、朝陽小学校前の交差点は道路拡張を伴う交差点改良工事に着手する予定です。

安全で安心な街

◆八街駅南口の防犯ボックスが開設し、周辺一体の一層の安全・安心の向上。また、市役所第1庁舎の耐震改修工事の設計等、庁舎の耐震化を実施し、防災拠点としての機能強化を図ります。

健康と思いやりにあふれる街

◆病気の回復期で保育所などに通うことができず、また保護者の仕事の都合等で家庭での保育が困難な場合にお子さんを専用施設で一時的にお預かりする「病後児保育事業」や「子育て短期支援事業」を実施します。

豊かな自然と共生する街

◆ごみの減量化や資源の有効利用の推進と市民のリサイクル意識の向上を図るため、資源ごみを適正に収集した団体等に奨励金を交付するリサイクル推進を引き続き実施し、廃棄物の減量化等を推進します。

心の豊かさを感じる街

◆ICTの特徴をより活かした学習を可能とするため更新時期を迎えたパソコンをタブレット端末に順次更新し、児童・生徒の教育環境の充実を図ります。

活気に満ちあふれる街

◆農業に興味のある都市部の方を対象とした本市の農業を実際に体験してもらう農業体験インターンシップ事業について、千葉大学園芸学部との連携など、さらに対象範囲を拡大して実施します。

市民とともにつくる街

◆市民協働推進課を設置して、市民協働によるまちづくりのさまざまな取り組みを積極的に進め、市民協働について説明したパンフレットを作成し、一層の周知をしつつ、市民の皆様の理解を深めます。

市民サービスの充実した街

◆市ホームページのサイト構造の見直しなど、リニューアルに向けた作業を実施し、スマートフォン専用アプリを使用して閲覧できる電子配信を進めます。

議員発議

◆議会政務活動費減額

平成28年度までの時限措置として実施している、政務活動費議員1人あたり、月額2万5千円から5千円を減額し、2万円としているものを本市の厳しい財政状況に対処

する必要に鑑み、平成29年度においても減額措置を継続するため改正します。

条例

◆特別職の給与減額

減額措置を継続

市 長78万8千500円

(▲4万1千500円)

副市長67万6千200円

(▲1万3千800円)

教育長63万7千円

(▲1万3千円)

◆市議会議員・市長

・副市長・教育長期末手当増
期末手当0・1カ月分

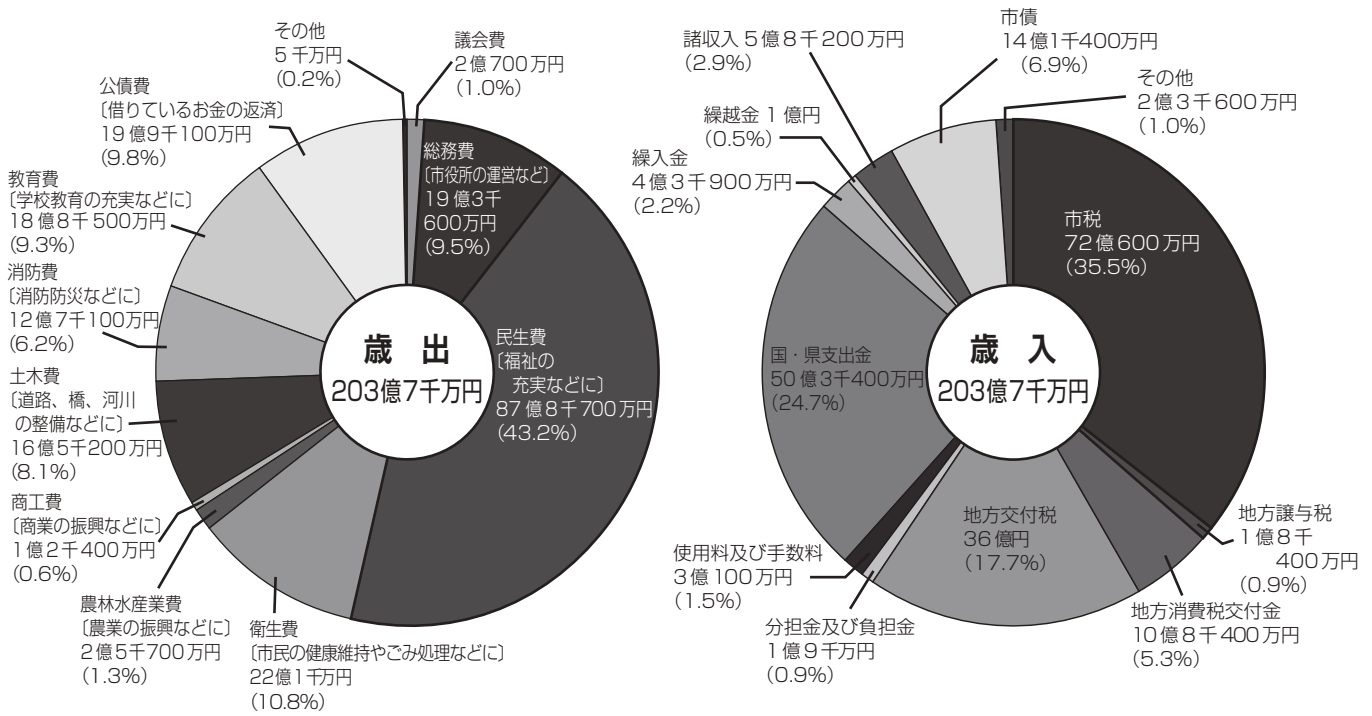
人事

◆農業委員会委員の任命

- ・石井とよ子氏 (上砂)
- ・岩品要助氏 (八街へ)
- ・円城寺伸夫氏 (文違)
- ・佐伯みつ子氏 (八街は)
- ・中村勝行氏 (四木)
- ・長野猛志氏 (八街に)
- ・貫井正美氏 (八街い)
- ・林 和弘氏 (沖)
- ・藤崎 忠氏 (八街ろ)
- ・山本元一氏 (八街は)
- ・山本重文氏 (上砂)



平成29年度一般会計予算



平成29年度八街市一般会計予算、討論！(要約)

反対

持続可能な自治体のカギは、元気で活力ある地域経済と教育・子育ての予算が確保されていることです。しかし、経済の中心となる農業・商工費は全体予算のわずか1.9%、教育費は9.3%と28年度より削減されています。農産物加工開発と流通への支援など、多方面での付加価値を生み出す取り組みで地域活性化、雇用拡大につなげ元気なまちづくりを求めます。教育予算は、義務教育に支障をきたさぬよう予算措置がされなければなりません。文部科学省は、新学習指導要領の教材整備を平成24年度から10カ年で計画的に行うよう通達を出し、1校当たり小学校316万円、中学校334万円と整備額を示しています。ところが八街市は29年度までに小学校9校で251万円、中学校4校で396万円と6年間で1校分程度の予算分配です。貧弱な予算の見直しとともに、教育施設整備や就学援助制度の充実、学校給食費などの軽減、給付型の奨学金制度など子どもたちの教育が保障される予算へと、最優先で切り替えることを求め、反対討論とします。

討論

「市民と共にまちづくり推進のための部署の創設」として、「市民協働推進課」を新設することで、まさしく、「みんなで創る街 やちまた」というコンセプトが具体的な事業として形になっていくものと大いに評価いたします。

賛成

このほか、主な事業として小・中学校教室への空調設備整備、榎戸駅自由通路及び駅舎橋上化に係る事業、朝陽小学校前の交差点改良事業、八街駅南口の防犯ボックス設置、第1庁舎耐震改修工事設計業務、子育て短期支援事業、病後児保育事業、南部地域包括支援センター整備など、「誰もが住んでいて良かったと思える街」の実現に向けた事業が進められることとなりますので、特に評価いたします。今後の展望としては、本市も人口減少・少子高齢化の影響は例外とはならず、避けて通れません。北村行政は、「オールやちまた」でこれに立ち向かい、そして、市民の幅広い期待に応えていただき、議員も率先して取り組んで行くことを申し添え、賛成討論とします。

◆平成29年度 予算◆

区分	平成29年度当初予算額①	平成28年度当初予算額②	増減額①-②
一般会計	203億7千万円	199億円	4億7千万円
国民健康保険	114億6千678万円	117億153万1千円	▲2億3千475万1千円
後期高齢者医療	5億2千110万2千円	5億369万2千円	1千741万円
介護保険	44億5千14万4千円	44億8千111万6千円	▲3千97万2千円
下水道事業	8億2千738万7千円	8億1千752万4千円	986万3千円
水道事業	13億5千255万円	14億4千539万4千円	▲9千284万4千円

委員会で の審査

紙面の都合等の上、一部の掲載を掲載します。

総務

◆介護時間休暇制度の新設並びに一般職非常勤職員の育児休業等制度の導入

問 一般職非常勤職員の一定の条件とは。

答 ①任命権者を同じくする職に引き続き在職した期間が1年以上であること。
②養育する子が1歳6カ月に

達する日以降も引き続き在職する可能性があること。

③1週間の勤務日が3日以上であるか、1年間の勤務日が121日以上あること。が要件とされています。また、臨時職員についても同様の要件になります。

◆軽自動車税のグリーン化特例の1年延長

問 グリーン化特例によって市民の方は、どのくらい恩恵を受けられるのか。

答 来年度では、700台で減税額が270万円程度と試算しています。

文教福祉

◆一般会計補正予算

問 小学校児童援助奨励費の受給率と基準は。

答 平成27年度の受給率は、小学校6・25%、中学校7・43%で、ここ数年率は下がっており、基準は平成29年度は生活保護基準の1.5倍。特別支援教育就学奨励費の基準は、平成24年12月の生活保護基準の2.5倍までです。

◆平成29年度国保特別会計予算

問 一般会計繰入金金は、どのように考えているのか。

答 保険税の収納率向上や保健事業の充実により、国保会計の健全化を図ることは当然ですが、赤字解消のためには、一般会計からの繰り入れも必要と考えられています。しかしながら、一般会計も非常に厳しい財政状況です。平成29年度の一般会計からの制度外繰り入れは、減額せざるを得ない状況と考えています。

問 脳ドック助成の内容は。

答 助成額は費用の2分の1、上限額1万円で100人分を計上しています。

経済建設

◆土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例の一部改正

問 改良土は埋立てに利用できないのか。

答 埋立面積が500平米を越えた場合は、使用できません。地下水を利用している方々の安全や農地を守ることから、ペーハーに関係なく改良土の搬入は出来ないことにしました。

問 該当する地目は。また、公共残土等の規制は。

答 地目について指定していません。公共事業等については、

適用除外になります。

問 埋立て地近隣の同意は。

答 全ての隣接者の同意が必要になり、区域から300メートル範囲内に居住している方々の承諾は、8割必要です。

◎お知らせ（組織の見直し）

・4月1日から「経済環境部商工課」が「経済環境部商工課」になります。これにより、基幹産業である農業などを観光資源とした本市の観光施策が強化されることとなります。

一般会計新年度予算審査

一般会計新年度予算の審査は、今まで各常任委員会において審査していましたが、本定例会は全議員（議長を除く）を委員として石井孝昭委員が委員長に選出され、3月7日から4日間約23時間に渡り、慎重に審査がされました。初めての試みで、見直さなければならぬ点も多々ありますが、この実践経験がこれから議会の活動や成果がたくさん展開でき、より市民に開かれた議会運営を推進するよう努めていきます。



平成29年3月定例会議案等賛否一覧

議案番号等	件名	結果	各議員の賛否																	
			議長	誠和会					公明党			やちまた21	日本共産党	会派に所属しない議員						
			小高良則	林修三	石井孝昭	木村利晴	小山栄治	小菅耕二	鈴木広美	山田雅士	新宅雅子	川上雄次	服部雅恵	角麻子	加藤弘	林政男	小澤孝延	丸山わき子	京増藤江	山口孝弘
市長提出議案																				
諮 1	人権擁護委員候補者の推薦	適任と認める	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 1	八街市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び八街市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 2	八街市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
議 3	八街市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例及び(旧)八街市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
議 4	八街市特別職の職員の給与の特例に関する条例等の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
議 5	八街市一般職の職員の管理職手当及び地域手当の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
議 6	八街市税条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 7	八街市土地の埋立て等及び土砂等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 8	八街市中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 9	市道路線の認定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 10	平成28年度八街市一般会計補正予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 11	平成28年度八街市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 12	平成28年度八街市後期高齢者医療特別会計補正予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 13	平成28年度八街市介護保険特別会計補正予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 14	平成28年度八街市下水道事業特別会計補正予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 15	平成28年度八街市水道事業会計補正予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 16	平成29年度八街市一般会計予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×
議 17	平成29年度八街市国民健康保険特別会計予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 18	平成29年度八街市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 19	平成29年度八街市介護保険特別会計予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 20	平成29年度八街市下水道事業特別会計予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 21	平成29年度八街市水道事業会計予算	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議 22 ～ 議 32	農業委員会委員の任命	同意	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案																				
発 1	八街市議会政務活動費の交付に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×

議案番号等欄 諮・諮問 議・議案 発・議員発議案
 ※小高良則議長は採決に加わりません。
 各議員の賛否欄 ○・賛成 ×・反対

市政を問う!

一般質問は、市の行財政全般にわたって、執行機関に疑問点をただし、見解を求めるものです。3月定例会の一般質問は、2月22日(水)、23日(木)、24日(金)の3日間に16名の議員が質問しました。(ここでは紙面の関係で、その一部を要約して掲載しています。)

代表質問 安心で安全 魅力ある活気あふれる街づくりのため

誠和会 木村 利晴



「市長の今年度の政治姿勢」

問 八街市の魅力発信と地域活性化は。

市長 観光資源とし、農業体験ツアー事業。民間企業での八街産農産物の直売。八街生姜ジンジャーエールの事業拡大。地域クラウド交流会の開催。「ちばのへそ」の発行。商工課を商工観光課にし、観光分野の強化。トップセールスとし、皇室、総理へ、日本一の落花生を献上、贈呈しています。

問 「やちまた落花生まつり」の今後は。

市長 ゆで落花生「おおまさり」の試食と落花生や新鮮野菜の販売を中心とした「やちまた落花生まつり」を市が主となり支援し、夏まつりや産業まつりに匹敵するイベントにしたい。

問 千葉大生による産学共同とは。

市長 農家の方と千葉大学生との交流により、農

業の活性化、課題解決につながると考えます。

「地域の安心・安全」

問 歩道整備と安全対策は。

市長 県道神門八街線の歩道整備は、両側歩道を基本に事業着手。県道山田台線、千葉黎明高等学校グラウンド付近、笹引学区は歩道整備に合わせ防護柵設置を継続整備します。朝陽小学校前の交差点改良は、29年度中に実施します。

問 公共施設の老朽化対策は。

市長 公共施設等総合管理計画を策定し、施設の改修、設備の更新等実施します。

問 八街市の警察署設置は。

市長 佐倉警察署は、複数の市町村を管轄する警察署としては県内一番の規模です。今後も警察署設置が実現するように訴えていきます。

「健康と思いやりの街づくり」

問 高齢者の健康増進は。

市長 講演会や介護要望運動教室、出張介護予防教室等を開催しています。

問 高齢者の認知症対策は。

市長 SOSネットワーク連絡協議会では、認知症のある高齢者の具体的特徴等を事前に登録し、ステッカーの交付、フアクスネット、防災行政無線、メール配信等で捜索協力の呼びかけやGPS位置検索情報機器の購入費用を助成しています。

「教育問題」

問 学校のトイレ整備と空調設備整備の状況は。

教育長 トイレの洋式化は小中学校の普通教室への空調設備の設置は16%です。市立幼稚園は全室に設置しました。

問 英語教育の具体的な施策は。

教育長 教育委員会内に指導主事の配置要望や、30年度の小学校の英語教育先行実施等に向け準備を進めています。

代表質問 燃やさないごみ行政
八街駅北口・公共用地の活用で財源確保を

日本共産党 丸山 わき子



市長の政治姿勢

問 予算編成方針では、財源の積極的な確保を掲げているが具体的な取り組みは。

市長 市税収は97%に目標値を設定し収納率の向上に取り組み、使用料及び手数料は見直しを検討していくとともに、市有財産の有効活用について、現在貸し付けている案件の売却や民間活力による利活用などの検討を進め、財源確保への取り組みに努めたい。国及び県補助金等の確保は、各事業が国の補助制度の対象となるかを検証し、その確保に努めています。

問 クリーンセンターは年間8億円以上税金をつぎ込んでいるが、ごみを燃やすということほど無駄なことではない。ごみは分別し資源として活用し、燃やさないごみ行政に取り組み、財源を確保していくことが必要である。また、市有財産の有効活用では、八街駅前の区画整理事業で公共用地を約10億円かけて購入したが、未だに活用され

ていない。検討されているのか。
財政課長 民間活力を利用した形での利用方法を検討したいと思います。

子どもの貧困対策

問 就学援助費の充実について伺う。昨年、政府は最新の子どもの貧困率は16.3%、約6人に1人、またひとり親家庭では54.6%と2人に1人が貧困であると発表している。本市は、児童生徒数の実数換算で900人を超す子どもたちが貧困状態にあるということになり、就学援助制度の充実が切実である。就学援助費の入学準備金について国は29年度から小学校4万6000円、中学生4万7千400円と約2倍に引き上げるが、本市の実施は。

教育長 国、及び近隣市町の取り組みや動向等を確認しながら検討します。

問 29年度中にぜひとも実施していたきたい。入学準備金の支給時期について。小学

校の入学準備金は6万円以上、中学校は制服や運動着、また自転車等の購入で12万円以上かかる。必死で働く世帯がまとまったお金を用意していくのは並大抵ならぬことであり、新年度を迎える前の2月、3月に支給することは。

教育長 入学前の支給について協議します。

問 子どもの貧困対策について、学習、経済的支援の計画は。

市民部長 教育支援、生活支援、保護者に対する就労支援、経済的支援など、総合的に推進できるように努めます。

障がい者が安心して住める街づくりを

問 障害者差別解消法が昨年4月からスタートしたが、市民への周知、差別解消の取り組みの指針、職員に対する服務規則など対応要領の策定は。

市長 昨年度は全職員を対象にした研修会を実施し、今年度は不当な差別的取り扱いや合理的配慮について、具体的な事例を盛り込んだ職員対応要領を策定しているところであります。平成29年4月より全職員に周知し、障害を理由とする差別

の解消に努めます。

問 一般的に難聴の方は手話が主流になっていますが、中途で音をなくした方は、なかなか手話は難しく要約筆記通訳者を必要としている。障がい者の方々が多くの行事に参加できるように手話通訳者だけではなく、要約筆記通訳者の配置は。

市民部長 できる限り対応していきます。

公共施設等の総合管理計画

問 この計画の中では新たな施設は造らないとしているが、市民の文化会館建設の期待にどのように応えていくのか。

市長 文化会館建設基金へ寄附をいただいています。市総合計画には主な計画事業として掲げており、文化ホールの施設として引き続きさまざまな視点から検討、研究します。

問 中央公民館・大会議室の3連の椅子を運んで並べ、片付けるのは大変と高齢者の方々が悲鳴があがっています。文化会館建設を待たなければ解消できないのか。

教育長 文化会館の建設に至らないまでも、改善策を検討します。

代 表 質 問

八街市に仕事をつくり市税収入増

やちまた21 加藤 弘



一 八街の創生

問 今の八街において、地方創生は大変大事で大切なことと捉えています。八街に仕事を作り、安心して働ける施策は。

市長

本年度に取り組んだ主な事業は、八街生姜ジンジャーエールの普及促進、買物代行サービス事業の支援、企業立地促進助成金制度の創設、新規就農者支援制度の推進、千葉県ジョブサポートセンターなどの共催による再就職支援セミナーの開催や就労支援サイト「ジョブナビやちまた」のリニューアルなどに努めました。今後も、地域産業の担い手確保と周辺地域の企業立地の促進に向け、施策の展開に努めます。



▲人気があります。
八街生姜ジンジャーエール

問 八街への新しい人の流れを作る施策は。

市長

農業を観光資源として活用して、農業体験ツアーの実施、観光用パンフレットの発行や、来年度は商工課を商工観光課に組織を改編し、観光振興の強化を推進していくとともに、市ホームページのリニューアルを行い、誰にでも見やすく、わかりやすいものを構築し、外国語表記にも対応する予定です。

問 出産・子育ての希望をかなえる施策は。

市長

出産時の支援は、妊婦健康診査受診助成券を交付したり、出産準備に向けた案内や妊婦同士が学ぶ集いの場、ママになろうハッピールーム事業への参加を呼びかけており、育児指導やOB会の生後2、3カ月の乳児を持つ親子との交流を図っています。子育て支援は、交流の場としておやこサロン「ひまわり」や専属の保育士が妊娠中の方や子育て中の親子の不安や悩みについて相談に応

じているほか、子育て支援センター、会員制で育児の援助活動を行っているファミリーサポートセンター事業など、子育ての支援体制の構築に努めています。平成29年度より、病後児保育事業及び子育て短期支援事業を実施します。

問 時代に合った地域を作り、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する施策は。

市長

市民同士や地域や各種団体等をつなぐ役割を担う組織として、市民活動サポートセンターを設置することや既存の区・自治会の単位では担い手が不足し、解決できない地域課題は、小学校単位の広域で連携して解決するといった地域連携の仕組みの構築などについて検討したいと考えています。

一 市税確保を

問 平成28年度の見込み市税収入額は。

市長

新築家屋、太陽光発電設備の増による償却資産の増加、軽自動車税の税率の引き上げ等により固定資産税と軽自動車税の現年課税分の調定額が大幅に増加する見込みであるため、今年度の収納率見込

みにより現年課税分の収入見込額を試算すると、対前年度比2・1%、約1億4千500万円増の69億5千600万円程度となる見込みです。また、滞納繰越分は、対前年度比10・7%、約2千700万円増の2億8千万円程度となる見込みです。現年課税分と滞納繰越分を合計すると対前年度比2・4%、約1億7千200万円増の72億3千600万円の市税収入が見込まれます。

問 平成29年度の財政改正大綱による税収増減の見込みは。

市長

改正内容のうち、市税の減収要因となるものは、配偶者控除・配偶者特別控除の見直しと固定資産税に係る特例措置ですが、配偶者の関係は平成31年度の個人市民税から適用され、その減収額が国費により補填されること、固定資産税等の特例は、平成30年度から適用され、適用対象が絞られているため、その影響が限定的であること等から大幅な減収にはならないと考えています。また、軽自動車税は、グリーン化特例の見直しによって適用対象が現在より絞られることとなりますので、若干ですが減収につながるものと考えています。

代表質問

新年度予算、

今後の街づくりを問う

公明党 服部 雅恵



一 新年度予算

問 厳しい財政状況の中、どのように財源確保に取り組むのか。

市長

平成29年度予算編成方針の中で、市税収の確保では、税負担の公平性の観点から、滞納している方の納税相談や制度に沿った滞納整理を促進し、市税等徴収対策本部を中心に、市税収の確保に取り組めます。また、補助事業となるような国・県の補助金に注視して、榎戸駅整備事業などの補助金の確保に努めています。次に、平成28年度に農地に関する証明手数料の見直しをしましたが、このほかにも見直しできるものがあるか検討していくとともに、市有財産の有効活用についても、現在貸し付けている案件の売却や民間活力による利活用などの検討を進め、財源確保への取り組みに努めます。また、歳出の削減による取り組みでは、交際費の削減を行い、市長交際費10万円、議長交際費10万円、教育長交際費3万円など、合計

で30万7千円の減額を行っているほか、需用費消耗品費の2%の減額、委託料においては一部を除き2%減額の予算要求としました。また、市有バスの廃止に伴う維持費や人件費の減額、給食センター調理業務委託に伴う人件費の減額、佐倉市八街市酒々井町消防組合の予算協議において、旅費日当の削減、償還利子分の減額、そのほか、印旛衛生施設管理組合分担金においても、施設建設時の地方債償還の終了により減額しました。今後も歳出の削減も含め、財源確保への取り組みに努めます。

問 重点施策は。

市長

榎戸駅利用者の利便性の向上を図るため、榎戸駅自由通路整備及び駅舎橋上化に係る事業を引き続き推進します。次に、第1庁舎の耐震改修工事の設計と第2庁舎からの事務室移転を行い、防災拠点としての機能強化を図る庁舎耐震整備事業を引き続き推進するほか、児童の教育環境の向上を

図るための川上小学校空調設備の整備を2カ年度事業として進めます。また、八街市公式ホームページをリニューアルし、見やすく利用しやすいホームページの作成を2カ年の債務負担行為で進めます。

このほか、防犯ボックスを設置した八街駅南口を中心に、地域の安全・安心の向上を図るため、セーフティアドバイザーを配置するほか、子育て短期支援事業の実施や病後児保育事業の実施、国民健康保険・後期高齢者医療への加入者が受診した脳ドック費用に対する助成などに係る経費も計上しました。

一 まちの安心・安全について

問 毎年行っている総合防災訓練の成果と、今後の計画は。

市長

市では市民の自主防災意識の高揚と地域の防災力の向上を図るため、平成25年度から八街市総合防災訓練を実施しています。平成25年度は市スポーツプラザ、平成26年度は八街東小学校、平成27年度は実任小学校で実施し、市民参加者の推移も、学区の規模にもよりますが、平成25年度は149名から、平成27年度は366名の市民参加となってい

ます。

今年度は、2月26日の日曜日に笹引小学校において、学区内の皆様を対象に実施を予定しています。また、市総合防災訓練と合わせて、市内全域を対象に、午前11時から1分間、防災行政無線からの訓練放送及びメール配信を合図に、姿勢を低く、頭を守り、動かないの3つの安全行動をそれぞれの場所で行うシエクアウト訓練を予定しております。本市初の試みとなっております。今後、市及び関係機関と全市民が参加する総合的な防災訓練の実施についても、検討します。



※その他の質問
◆ご近所福祉サロンについて

個人質問

いのちとくらしを守る国保に

日本共産党 京増 藤江



払える国保に

問 平成28年5月31日現在、国民健康保険加入世帯の所得100万円未満の世帯は、6千372世帯で加入世帯の約半数であり、うち1千54世帯は国保税を払いきれない世帯です。国保税の減免について、「恒常的に低所得の方々を減免対象に加えるべき」では。

市長 災害や失業等の特別な理由で一時的に収入が減少した時に国保税を減免します。

問 災害等の特別な理由による減免だけでは市民を救えない。低所得の方々を対象にすべきでは。

国保年金課長 恒常的に低所得の場合、生活保護などの福祉施策につなぐことも必要です。

問 高額療養費の「病院窓口限度額認定書」の交付状況は。

市長 27年度の高額療養費該当件数1万2千28

件のうち、7千483件が限度額認定証を利用しています。今後、国保税の滞納があっても分納誓約を確実に履行している世帯、長期の滞納でない場合には交付するなど、その取り扱いを検討しています。

不登校生徒へのサポート充実を

問 本市の不登校率は県平均と比較すると約2倍。いじめが原因の不登校は何人か。

教育次長 いじめが原因の不登校は平成26、27年度にはいません。

問 不登校にならないければ、授業料が無料か安い高校を選べたはずの生徒が、授業料が高いサポート校などを選択する場合もある。子どもの貧困が深刻な状況下、誰もがお金の心配なく進路を選択できるようにすべきである。不登校だった生徒等への卒業後のサポートは。

教育長 教育委員会、学校も適応教室等に籍があった生徒の進路は把握しています。

個人質問

子どもの学力向上に向けて

やちまた21 林 政男



教育問題

問 二州小学校沖分校は小規模特認校になれないか。

教育長 沖分校の果たす役割を考えたとき、市内の他地域から入学した児童に5、6年生での学習が保障できないなどの理由から、現段階では要件を満たしていないと判断しています。

?小規模特認校とは?

通学区域は住所により決められているが、他学区でも入学できる制度。原則として住所はそのまま、自宅からの通学。ほとんどの学校が全校学習生徒100人以下であるため、少人数教育が可能であり、特認校ではレベルの高い教育などを行っている学校がある。

問 小中学校へのエアコン整備のプライオリティ(優先順位)は。

教育長 財政状況、児童・生徒数の推移、施設整備状況、老朽化の度合い等を総合的に判断し、計画を立てていきたいと思っています。

問 タブレット端末導入の概要は。

教育長 コンピュータ教室のパソコンの入れ替え年度となった学校は、タブレット端末に入れ替え、利活用の範囲をコンピュータ教室にとどめることなく広げていき、主体的、対話的で深い学びを実現し、学力向上が期待できます。

問 中学1、2年生に実施する、復習重点型の学力テストの概要は。

教育長 4月に1年生は小学生は中学校1年生の内容の理解度を調査分析し、つまづきを早期に発見し、補助教材を繰り返し学習することで学力向上につなげようとする調査です。9月には、その効果を確認する2回目の調査を実施します。結果を検証し、小学校と情報共有することで、小学校の授業改善に活かすことなどが挙げられます。

※その他の質問 ◆産業振興マイスター制度創設

個人質問

『人財育成』
地域づくりはひとづくり

やちまた21 小澤 孝延



一次代を担う人財育成

問 さらしい人財と市民との協働による街づくりを進めていくには、職員の専門性のさらなるスキルの向上、また、そのベースにはキャリアの考え方や仕組みが必要です。人財育成のあり方は。

市長 職員人材育成基本方針で、①市民と街づくりを進めることができる職員。②総合的な調整や問題解決をすることができる職員。③自らの責任で自ら考え新たな課題に挑戦していくことができる職員。と記載しています。これらを重点的に育成したいと考えています。

問 功績や功労に対して、表彰された職員は。

総務部長 表彰された職員はいませんが、職員自身の士気に関わる問題ですので、今後は積極的に表彰していくよう検討します。

問 知識や技術を修得するための自己研鑽への支援は。

市長 現在、1名の職員が大学等課程の履修のため3年間の休業を取得しています。

問 千葉県庁への専門的な知識、技術を修得するための職員出向状況は。

市長 平成26年度から、毎年市町村課に1名を研修生として派遣しています。さらに、28年度は道路整備課へ1名、29年度は、税務課に1名派遣する予定です。積極的に職員交流の機会を設けたいと考えています。

問 市職員が地域に飛び出し、その持てる力をいかんなく発揮できるよう、首長が率先して応援する体制が必要では。

市長 1月に開催された「第6回地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミット」へ参加し、応援策について議論を深めたところです。ボランティア休暇制度の積極的な活用促進など、職員が地域活動へ参加しやすい環境を整備し、組織として応援できる体制を整えたいと考えています。

個人質問

食育と健康増進について

公明党 新宅 雅子



食育の推進

問 学校給食が子どもたちの生活習慣にどのような影響を与えているのか。

教育長 学校給食の献立は、文部科学省が定めた学校給食摂取基準に沿って作成されています。児童・生徒の苦手な食材をバランスよく組み合わせ、栄養豊かな献立にすることで、栄養豊かな献立にすることで、生活習慣病の予防を期待できると考えています。

問 朝食をとらないで登校する児童の人数と今後の取り組みは。

教育次長 八街市が平成27年度に行った調査によると、小学校6年生のデータで「全く食べてこない」が、1.7%でありました。規則正



▲栄養豊かな給食



▲食材をバランスよく。(学校給食センター)

しい生活習慣の重要性を訴えていきます。

健康増進

問 「健康増進計画」、「食育推進計画」の策定を求め

市長 平成29年に「健康増進計画」に取りかかり、「食育推進計画」及び「自殺対策計画」を一体として策定していく考えです。

- ※その他の質問
- ◆子どもの貧困対策
- ◆環境問題

個人質問

「落花生まつり」や「バーナッツサミット」の開催
土木遺産と財政問題について伺う。

公明党 川上 雄次



「街づくりの取り組み強化」

問 「落花生まつり」や「落花ぼっち」の景観整備、落花生豆まき普及と全国落花生サミット開催は。

市長

「落花生まつり」は29年度は市が主体となり支援するとともに、新たな協力団体なども募るなど大きなイベントとなるよう努め、ふれあい夏まつりや産業まつりなどと同様に、地域活性化の一翼を担うイベントにしたいと考えています。落花ぼっちは、本市の秋の風物詩であるので、稲わらの確保方法やシート作成に關しての補助事業を確認するなど、調査・研究します。節分での落花生豆まきは、今後普及に努めます。また、サミットについては、まずは八街産落花生のPRを中心とした活動に努め、県をはじめ、他産地との連携、協議を含め、今後検討したいと考えています。

「八街の土木遺産」

問

土木学会認定の「榎戸新田橋りょう・赤れんが造りアーチ橋」の整備と活用は。

教育長

この度、八街市の歴史遺産が新たに認定され、郷土史研究会の皆様の推薦には感謝申し上げます。橋りょう手前に周知看板を設置するなど、保護と周知を進めます。この土木遺産の認証は協働の街づくりを具現化したもので、今後も市民と行政とが一体となった、街づくりを推進します。

「財政改革」

問

基金や歳計現金の運用に地方公共団体金融機構の長期・超長期債権の活用を図るべきでは。

市長

この機構の長期・超長期債権は、年度末から年度始めの支払集中期間は準備金として活用する必要があり、基金の長期運用が難しい状況です。一般会計財政調整基金以外の目的基金の残高約2億1千万円余りは、有効な運用方法を検討します。地方公共団体金融機構の活用についても、検討研究します。

※その他の質問

◆八街市のホームページ刷新に合わせて市所有の「オーブンデーター」の公開と活用を求める。

個人質問

子育て世代に
やさしい街づくり

公明党 角 麻子



「子育て支援の充実を」

問 子育てコンシェルジュ事業の導入を要望するが。

市長

本市では設置はしていませんが、支援事業等は子育て支援課の窓口で行っています。また、子育て支援センターやおやこサロン「ひまわり」で子育ての相談等に対応しており、今後も同様に子育て支援事業が円滑に利用できるように、必要な支援の充実を図りたいと考えています。

「感染症対策について」

問 肝炎ウイルス検診の個別勧奨の実施をどのようにしているのか。

市長

本市では、新40歳の方のみを対象に検査をしていますが、市内でも県が委託している医療機関で受診できますので、事業の拡大については、健康増進計画を策定する中で判断したいと考えています。

問

子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）の整備は。

市長

国は、平成32年度までに地域に実情等を踏まえながら、全国展開を目指していくとされています。

子育て世代包括支援センターは、今後、庁内関係部局や関係機関と連携を図りながら、研究会や既に始めている市町村の動向を踏まえ、早急に設置できるように準備を進めます。




※その他の質問

◆朝陽小学校の信号機設置の進捗状況
◆八ッ場ダムの完成後の影響は
◆コミュニティー・スクールの設立は

個人質問 経済の好循環と
教育の振興について

誠和会 林 修三



【活力ある産業づくり】

問 経済の好循環を図る農工商の振興は。

市長 農業分野では、本市のPR効果も高い農業体験ツアーや農業インターシップ事業を継続し、平成29年度は千葉大学園芸部と協定を締結するなど本市の農業を知ってもらう機会づくりを行っています。工業分野では、企業立地促進助成金制度を創設したので、企業誘致に積極的な働きかけをします。商業分野では、八街生姜シンジャーエールの普及・促進や、落花生の新種PR事業を行うほか、「やちまた落花生まつり」を大きなイベントとなるよう努めます。

【オリンピックをまちの活性化に】

問 オリンピックに向けた窓

総務部長 現在は、この部署が対応するか決まっていますので、早急に検討します。

【自治体連携による活性化】

問 他自治体との交流による共存共栄は。

市長 酒々井I.C.を活用し、周辺地域が一体となり、地域経済の発展を図るため、富里市、酒々井町及び本市による「酒々井インター周辺活性化協議会」を昨年4月に立ち上げました。また印旛郡市首長会においても各市町の魅力を活かし、地域をつなぐ観光施策について検討を行うこととしました。

【子どものための教育整備】

問 地方創生の中における教育環境整備の考えは。


教育長 今後の重点施策は、①特徴的な学校教育、②地域との協働による社会教育の充実、③文化的資源の活用、に力を入れた教育を推進します。

※その他の質問

- ◆人口減小への歯止め策
- ◆ふるさと納税の今後
- ◆区、自治会加入減少の解消策

個人質問 地域防災力向上と
八街市民の食育推進について

誠和会 石井 孝昭



【防災】

問 業務継続計画とは、大災害が発生した状況下でも、優先的に実施すべき業務を特定し、執行体制や対応手順、市業務継続に必要な資源の確保等を定める計画ですが、策定予定は。

市長 実施に必要な資源を所管する部署と協議し、非常時優先業務の整理を行い、平成29年度中に策定します。

市長 健康増進計画、食育推進計画及び自殺対策計画の関連性を重視して、平成29年度より策定に着手します。

問 学校給食における食育教育の推進は。

教育長 栄養士が学校へ指導訪問し、食育推進プランに基づいて児童生徒の実態や発達段階、当該学年の学習内容を考慮し、系統的に食に関する指導を行っています。

問 地域の力を学校運営に活かす「コミュニティスクール」制度は。

教育長 調査・研究を進めたかと考えています。

問 小中学校の屋外トイレの設置状況は。

教育長 現在、二州小学校、八街南中学校以外は、設置されています。今後、設置に向けて調査検討します。

※その他の質問

- ◆世代別食育計画について

【財政問題】

問 生産から食卓まで食のつながりを意識した食育を推進する「八街市食育推進計画」の策定状況は。

（この質問は上記の「その他の質問」欄に含められています）

個人質問

市民サービスの向上と
防犯ボックス

誠和会 小山 栄治



市民サービスの向上

問 行政組織の一部変更により、市民サービスの向上と効率的な推進体制はどのように行っていくのか。また、どのように変わるのか。

市長 平成29年4月の組織改正については、総務部総務課内にある市民協働推進班を市民部内に市民協働推進課を設置します。現在、策定中の八街市協働のまちづくりの推進計画に掲げる各種事業に取り組んでいく予定です。また、商工課から商工観光課に名称変更することにより、観光に関する市役所の窓口がはっきりし、行政サービスの向上が図られ、観光誘致策にも積極的に取り組んでいきます。また、社会教育課が中央公民館に移転することで、公民館との連携がとりやすくなり、事務の効率化が図られ、職員の負担軽減がされると考えています。さらに中央公民館、図書館、郷土資料館を11月から祝日開館にし、市民サービス向上を目指していきます。

防犯ボックス設置

問 4月から設置される防犯ボックスを拠点とした防犯計画をどのように考えているのか。

市長 八街駅周辺の半径約1.5kmをセーフ・コミュニティ・ゾーンとし、駅南口ロータリー内に防犯ボックスを設置し、ここを拠点に警察官OB等のセーフティアドバイザーによる、子どもや女性の見守り活動とともに、街頭監視など、効率的な防犯活動を行っていきます。今後、地域・警察・市が連携した新たな防犯体制を構築して、犯罪を容易に許さない地域社会の形成を図っていきたく思います。



▲八街駅南口の防犯ボックス

個人質問

街の活性化

誠和会 山田 雅士



一八街市のPR活動

問 るるぶ八街とPR用DVDの効果は。

市長 るるぶ八街は、東京23区、各種報道機関、市内の保育園・幼稚園・学校に配付し、その他には市外の特産物PRイベントや移住相談会時に活用しています。プロモーションビデオは、YouTubeに掲載し、再生回数は1月末現在で8千回を超えています。

一八街市の特産品

問 八街生姜ジンジャーエールの28年度の様子は。

市長 28年度1万本を製造、6月14日から販売を開始し早々に完売となり、さらに2千400本を追加製造して10月下旬から販売を再開したところ12月には完売でした。(29年度は3万本の販売予定)

問 市内のコンビニ、スーパー等で販売できないか。

経済環境部長 商工会議所、企業組合に要請

したい。



▲「るるぶ八街」と「PR用DVD」

一婚活

問 今年度の婚活イベントの状況は。

市長 「小谷流の里ドギーズアイランド」を会場とし、男性20名、女性12名の参加で5組のカップルが誕生しました。

問 婚活セミナー開催は。

市長 先進事例を参考に研究します。

個人質問

人口減少時代を迎えた
八街市の将来都市像を問う！

山口 孝弘



まち・ひと・しごと
創生総合戦略

問 農業分野における人口減少対策は。

市長 青年就農給付金や市単独による農業後継者育成支援給付金を交付するとともに、農地中間管理事業を活用した農地の利用集積に努めています。農業体験インターンシップ事業も来年度は事業を拡大し、千葉大学と連携した中で実施できるよう現在協議を進め、農家数の減少に歯止めをかけます。

問 所得向上、輸出や六次産業化についての考えは。

経済環境部長 所得向上に向けての支援は、施設園芸化への支援や省力化機械の導入に対する支援の継続した実施。輸出や六次産業化への取り組みも、補助メニューの紹介等国・県へのつなぎや補助事業の活用について支援していきます。

問 商業分野における人口減少対策は。

市長 企業立地促進助成金制度を創設し、就労支援サイト「ジヨブナビやちまた」のリニューアルを行いました。平成29年度は、観光施策の強化に取り組むほか、落花生の新品種「千葉P114号」のPRに千葉県と連携を図りながら努めます。

問 企業誘致に関して今後の考えは。

経済環境部長 企業立地助成金以外に他市町で行っている制度がありますので、新たな誘致策についても検討します。

問 定住・就業に関する市民意向から考えられる人口減少対策は。

市長 交通の利便性向上のため、JRに継続的に要望活動をしています。この活動が実を結び、昨年3月のダイヤ改正では、上りでは23時19分八街駅発、下りでは22時33分八街駅発の普通列車が増発となりました。そのほか、子育て短期支援事業や病後児保育事業などを来年度から実施します。

個人質問

究極の悲劇
再建築不可団地

桜田 秀雄



再建築不可団地

問 再建築不可団地の現状は。

市長 建物の建築を行うには、建築基準法に規定する道路に敷地が2メートル以上接しなければなりません。正規の手続きをとらずに造成を行った団地で10団地確認しています。

問 10カ所の戸建て団地で家が古くなったので取り壊し、建て替えをしようと思っただけで建て替え出来ない。資産価値がゼロに近く売れるにも売れない。更地にすれば税金が6倍に跳ね上がる可能性もあり、更地にもできない。もう手を付けられない。数十年後には団地全体が廃墟になってしまうが、対策はないのか。

建設部長 なかなか難しいかと思いますが。

問 ある団地ではこんな街に住んでいられない。といって半数が逃げていきました。全部放置していかれたら最後の後

始末は行政がせざるを得ない時期が必ずやってきます。よその街には、こうした状況はないと思います。何か思い当たる節はありますか。

建設部長 古い団地については、法的なものを踏まえないで造成してしまったという経緯がございます。その辺で、事前の取り締まりとか、その辺が当時甘かったかなというふうにも感じています。

問 異常ですよ。よその自治体にこういうことはあり得ない。ある市町村では資産価値が低いということで、7割の軽減策をとっている。少なくとも税制面で考慮すべきだ。該当する物件に対しどのように課税しているのか。

市長 再建築が可能な土地と同等の評価をしている。建物再建築ができない土地は、市場価格が低くなることから、事情を十分に考慮し、価格の補正を行うよう検討します。

防災訓練にご参加頂きありがとうございました！

平成29年2月26日(日)に、八街市立
笹引小学校で「平成28年度八街市総合防
災訓練」が実施され、笹引小学校区住民な
ど183名の方に参加いただきました。

訓練は、午前7時50分に災害発生の防
災行政無線の放送を合図に、笹引小学区の
皆様が避難場所の笹引小学校へ避難し、受
付で避難者カードを提出しました。

会場では、初期消火訓練、ガレキからの
救出訓練、心肺蘇生訓練及び応急救護訓練
などを経験し、展示ブースには、防災関係
機関、団体が特色のある防災啓発を実施しました。また、
併せて午前11時には、市内全域を対象に地震が起こったとき、「素早く3つの行動がとれるよう自主的な訓練」としてシェイクアウト訓練(姿勢を低く→頭や体を守り→



▲シェイクアウト訓練(申し込み人数5,060人)



▲被災者救出訓練



▲初期消火訓練

揺れが収ま
るまで1分
間じっとす
る)を実施
しました。

今後も市民の防災意識の高揚を図るため、継続的に小
学校区ごとに防災訓練を実施していきます。

(記事 総務部防災課長 片岡和久)

次回6月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/28	29	30	31 本会議 定例会開会	6/1	2	3
4	5 本会議 一般質問	6 本会議 一般質問	7 本会議 一般質問	8	9 本会議 議案質疑	10
11	12	13 委員会 総務	14 委員会 文教福祉	15 委員会 経済建設	16	17
18	19	20	21 本会議 定例会閉会	22	23	24

○会議開会予定時刻○

※本会議・委員会…午前10時

編 集 後 記

今回の3月定例会では、今まで各常任委員会に付託して審査していた、一般会計新年度予算を本市議会では初めて議長を除く全議員参加の特別委員会を設置し、幅広く、そして活発な意見が出され審査しました。

これからも市民に開かれた議会を目指し、新たな取り組みを積極的に行ってまいりますので、ぜひ議場に足を運んでください。また、この議会だよりをより皆様が読みやすい紙面づくりを目指しますので、ご意見ご要望をお寄せいただけたらと思います。

(山田雅士)